

入札談合のメカニズムに関する調査と分析

【要旨】

本研究では我が国の公正取引委員会が公表している審決集を用いた談合メカニズムの調査分類と、それに基づいた幾つかの経済学的分析を行った。具体的には、事前に経済学的に重要な性質と考えられる指標を幾つか作成し、審決集の記述から各談合事件で使用された談合メカニズムを指標に従って個別に分類していき、その集計結果を経済学的に分析した。本研究で得られた主な成果と結果は次のとおりである。多様な談合メカニズムを横断的に集計・分類できる新しいデータベースの"雛形"を作成した。平成 8 年度から平成 17 年度途中までのデータを用いた集計・分類結果より、この間に我が国で摘発された事件では、かなり原始的な談合メカニズムが使用されることが多いことが明らかになった。同じく、集計・分類結果より、(補修や改修などの)継続性、立地から推測される縄張的な要素といった観察可能な費用がある工事などでは、こうした“権利者”が多くの談合メカニズムで尊重されていることが明らかになった。(前項を踏まえ)新規工事と継続工事が混ざった談合事件において、両者を区別しなければ解釈を誤る恐れが出てくる事例が実際にあることを示し、両者を区別することの経済学的分析上の重要性を例示した。情報の非対称性を解消するような機能が盛り込まれた談合メカニズムは観察可能な費用に基づくメカニズムで補助的に使用されているに過ぎないと思われる場合が多かった。